

令和3年度事務事業 評価調査

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金、
新型コロナウイルス感染症対策市
町村総合支援事業費補助金

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果当の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	支援制度区分	担当部	担当課	事業名	事業内容	会計				R02 事業費 (千円)	総合的 評価	総合的評価コメント	
								科目	款	項	目				
53	②	コ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(書類作成支援事業費補助金)	事業者の新型コロナウイルス感染症関連の支援制度利用に係る各種申請書の作成支援(奥州商工会議所、前沢商工会への助成を通じて実施)	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	4,000	A2	市内事業者への制度説明会が開催でき、事業者の円滑な申請を支援することができた。
54	②	コ	国	商工観光部	企業振興課	中小企業融資利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した中小企業等が、奥州市中小企業融資あっせん制度による新規融資を受ける際に利子補給率を引き上げ、実質無利子で融資を行う。併せて信用保証料を補給する。	一般会計	7	1	2	02中小企業融資事業経費-05【コロナ】中小企業融資利子補給事業	75,274	A1	中小企業の緊急的な資金需要に対応し、企業経営の安定化に成果があったと認められる。
55	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(感染症対策支援事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症対策のため店舗の改修や改善を行う市内事業者に対し、その経費の一部を補助する。	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	22,954	A1	市内事業者における感染予防対策を迅速に進める足掛かりになった。
56	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(商工会議所・商工会独自支援事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症関連支援の一環として、奥州商工会議所及び前沢商工会が独自に取り組む市内の事業者への利子補給事業に対する補助	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	24	B2	中小企業の緊急的な資金需要に対応し、立ち上げたもの。日本政策金融公庫等による有利な利子補給制度が実施されたことから需要がなくなった。
57	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(タクシー宅配事業支援補助金)	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、利用客が大きく落ち込んでいるタクシー事業者が実施する宅配事業に係る経費の一部を補助する。	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	4,440	A1	利用件数が2,119件と、タクシー事業者の経営の維持に寄与できた。また、コロナ禍での新たな形の飲食店利用手段として市民への浸透に貢献したことに加え、事業者が配達の手段として利用するケースも増えており、今後の利用増加が期待される。
58	②	サ	県	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策交付金(休業協力要請対象外事業者支援給付金)	新型コロナウイルス感染症関連支援の一環として、岩手県休業協力要請対象外の飲食店等の事業継続を支援するため、事業継続資金を給付する。	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	34,000	A1	市内飲食店等の経営の維持に寄与できた。
59	②	サ	県	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策交付金(宿泊事業維持給付金)	新型コロナウイルス感染症関連支援の一環として、市内で宿泊業を営む事業者の事業継続を支援するため、宿泊施設の規模に応じて維持給付金を交付する。	一般会計	7	1	4	01観光振興経費-11【コロナ】観光振興事業(政策)	11,024	A1	市内宿泊事業者の経営の維持に寄与できた。

令和3年度事務事業 評価調書

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金、
新型コロナウイルス感染症対策市
町村総合支援事業費補助金

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果当の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	支援制度区分	担当部	担当課	事業名	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	総合的 評価	総合的評価コメント
60	②	サ	県	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(地域企業経営継続支援事業費補助金(家賃補助))	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者に対し、家賃及び償還金分を補助する。 ※県)地域企業経営継続支援事業費補助金 17,305千円	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	45,255	A1	市内事業者の経営の維持に寄与できた。特に、岩手県が定めた基準と比して補助対象となる売上減少率の緩和、償還金も対象とすることを追加した独自の支援内容とするなど、市内事業者に配慮した内容でもって事業執行した。
61	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金(新規事業進出支援補助金)	事業を新規に展開する、事業を拡大する市内事業者に対し、その経費の一部を補助する。	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費-07【コロナ】商業振興事業	18,886	A2	市内事業者の意欲を掘り起こし、事業継続に寄与できた。
62	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	施設衛生保持事業	市営の温泉施設やスキー場等における新型コロナウイルス感染症感染予防対策のための検温器を購入する。	一般会計	7	1	4	01観光振興経費-11【コロナ】観光振興事業(政策)	225	A2	施設利用者の安全と安心を確保するための適切な感染拡大防止対策をとることができた。
64	②	サ	国	農林部	食農連携推進室	学校給食地産地産牛肉利用拡大事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により牛肉の消費が激減していることから、学校給食において市産の牛肉を提供することにより、市内産牛肉の消費の拡大を図るとともに地産地消を推進する。	一般会計	6	1	3	076次産業化・地産地消推進事業経費-02【コロナ】学校給食地産地産牛肉利用拡大事業	5,080	A2	外食の需要が減り和牛の枝肉価格が低迷したが、国、県の事業に加えこの事業を行うことにより、枝肉価格が令和2年度後半に持ち直した。
65	②	シ	県	健康こども部	こども家庭課	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業	一般会計	3	2	1	10ひとり親世帯への臨時特別給付経費-01【コロナ】ひとり親世帯への臨時特別給付経費	37,432	B1	国の制度に上乗せして支給したほか、一部対象者を拡大して支給しており、ある程度の成果が発揮されたと認められる。
66	②	シ	県	教育委員会事務局	教育総務課	奨学生臨時支給給付金支給事業	学生の就学環境を維持するために必要な経費の一部を支援するため、市の奨学金貸与者に一時金を支給する。	一般会計	10	1	2	04奨学金貸与事業経費-02【コロナ】奨学生臨時支給給付金支給事業	2,209	A2	奥州市の奨学生に対し、就学環境の維持を目的とした給付金(一人につき5万円)を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響による家計の急変等に悩む奨学生の生活支援の一助となった。
67	②	ケ	国	総務企画部	政策企画課	新型コロナウイルス感染症対策(調査方法の非接触型への移行)に伴う国勢調査支援事業	非接触型の調査方法が基本となることから、これまで以上に回答内容の精査が必要とされ、その対策を講じ調査結果の精度維持に資する。	一般会計	2	5	2	01指定統計調査経費-23【コロナ】国勢調査支援事業	89	A2	専門の職員を配置し、以下の業務の遂行により国勢調査を安全かつ円滑に実施した。 ・調査準備における調査関連資料の確認や仕分けから調査終了後の審査まで、各作業における消毒作業等感染予防対策を実施した。 ・インターネット回答を推奨したことから、調査に関する問い合わせへの対応強化を図った。

令和3年度事務事業 評価調査

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金、
新型コロナウイルス感染症対策市
町村総合支援事業費補助金

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	支援制度区分	担当部	担当課	事業名	事業内容	会計			大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	総合的 評価	総合的評価コメント	
								科目	款	項目					
68	②	ケ	県	財務部	行政経営室	指定管理者制度導入誘客施設脱コロナ支援事業交付金	指定管理者制度導入施設のうち市外からの利用者が多くを占める施設に対し、利用者の回復を図るためのキャンペーンや施設機能の増強を図る取組を支援する。	一般会計	2	1	5	01財産管理経費-20【コロナ】指定管理者支援等事業費	25,000	B1	県内修学旅行を積極的に受け入れる取組みや他の宿泊支援事業との相乗効果もあり、年度後半以降の利用者数の回復を図ることができた。
69	②	コ	国	商工観光部	企業振興課	中小企業融資利子補給対応基金造成事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。	一般会計	7	1	2	02中小企業融資事業経費-05【コロナ】中小企業融資利子補給事業	92,248	A1	中小企業の緊急的な資金需要に対応し、企業経営の安定化に成果があったと認められる。
70	②	ケ	国	商工観光部	企業振興課	伝統産業総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内伝統産業を支援するため、産地組合がおこなう、岩谷堂箆笥まつり、南部鉄器まつり等のイベントの開催時におけるコロナ対策(検温、消毒、飛散防止対策、ソーシャルディスタンス対応等)や商品割引に必要な費用を支援することにより、伝統産業の維持・活性化を図る。	一般会計	7	1	3	01工業振興事業経費-11【コロナ】伝統産業総合支援事業	17,200	A1	伝統工芸産地組合及び組合企業の経営維持、雇用維持に成果があったと認められる。
71	②	ケ	国	商工観光部	企業振興課	製造業向けコロナ対策支援事業	減収下においてもアフターコロナを見据え積極的に設備投資等の事業を展開する事業者に対し、必要な費用の一部を補助することにより事業継続と雇用の場の確保を図る。	一般会計	7	1	3	01工業振興事業経費-12【コロナ】製造業向けコロナ対策支援事業	39,654	A1	減収下における設備投資意欲の向上、設備投資による生産性向上等に成果があったと認められる。
72	②	ケ	国	商工観光部	企業振興課	市内企業コロナ関連製品PR事業	市内企業が製作したコロナ関連製品を調達し、市が開催するイベント等で展示、PRし広く周知することで企業支援に資する。	一般会計	7	1	3	01工業振興事業経費-14【コロナ】市内企業コロナ関連製品PR事業	570	A1	岩大・市連携フォーラム展示済み、南いわて交流プラザ展示中。市内外の多くの方に市内企業のPRができ、商品受注に結び付いたと認められる。
73	②	ケ	国	福祉部	長寿社会課	介護施設等緊急雇用助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者が、介護施設に就職することで、介護保険サービス人材の安定的な確保を図る。	一般会計	3	1	2	01老人福祉総務費-03【コロナ】介護施設等緊急雇用助成事業	100	B1	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者への就業支援並びに介護従事者の確保に結び付いたが、感染防止対策の徹底により、県内の新型コロナウイルス感染症による影響が比較的少なかったこともあって、実績は1名であった。
74	②	ケ	国	農林部	農政課	繁殖経営基盤強化支援事業	子牛市場価格の下落が著しい中、和牛農家が今後も意欲を持って事業継続できるよう繁殖素牛の導入又は自家保留に要する経費の一部を助成する。	一般会計	6	1	4	02畜産振興事業経費-28【コロナ】繁殖経営基盤強化支援事業	4,788	B1	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により牛肉需要の落ち込みで子牛取引価格が下落したが、事業により和牛農家の再生産に係る経費の負担軽減及び事業継続につながっている。
75	②	ケ	国	農林部	農政課	肥育素牛自家保留支援事業	枝肉価格の下落が著しい中、和牛農家が今後も意欲をもって事業継続できるよう肥育素牛の自家保留に要する経費の一部を助成する。	一般会計	6	1	4	02畜産振興事業経費-29【コロナ】肥育素牛自家保留支援事業	14,882	B1	新型コロナウイルス感染防止の影響により枝肉価格が下落したが、事業により和牛農家の再生産に係る経費の負担軽減及び事業継続につながっている。

令和3年度事務事業 評価調書

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金、
新型コロナウイルス感染症対策市
町村総合支援事業費補助金

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	支援制度区分	担当部	担当課	事業名	事業内容	会計			大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	総合的 評価	総合的評価コメント	
								科目	款	項目					
78	②	ケ	国	教育委員会事務局	教育総務課	障害者就労施設緊急対応型雇用創出事業	障害者就労施設の受注作業が、新型コロナウイルス感染症の影響により激減していることから、障害者就労施設の従事者の就労機会を守るため、教育委員会が管理する土地の除草作業を委託し雇用を維持・創出する。	一般会計	10	1	2	03事務局総務費—09【コロナ】事務局総務費(政策)	255	A2	新型コロナウイルス感染症の影響により激減している障害者就労施設の従事者の雇用機会の創出に寄与した。
101	②	シ	国	健康こども部	こども家庭課	子育て世帯新型コロナウイルス感染症対策給付金事業	市内児童・生徒の新型コロナウイルス感染症対策のため、各家庭でマスクや消毒液等の購入量が増える等、係り増しとなっている経費について、給付金を給付することにより感染症対策支援を行うもの。	一般会計	3	2	4	06子育て世帯新型コロナウイルス感染症対策給付事業経費—01【コロナ】子育て世帯新型コロナウイルス感染症対策給付事業	69,306	B1	市から児童手当を受給している世帯、子育て世帯への臨時特別給付金を市から受給した公務員世帯には申請不要で支給し、受給していない世帯には申請のうえで支給。申請対象220世帯中203世帯から申請があり、ある程度成果が発揮されていると認められる。
107	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策交付金(地域企業臨時支援給付金支給事業(家賃支援))	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者に対し、家賃を支援する。	一般会計	7	1	2	01商業振興事業経費—07【コロナ】商業振興事業	58,433	A1	市内事業者の経営の維持に寄与できた。特に、岩手県が定めた基準と比して補助対象となる売上減少率を緩和した独自の支援内容とするなど、市内事業者に配慮した内容をもって事業執行した。
108	②	サ	国	商工観光部	商業観光課	新型コロナウイルス感染症緊急対策交付金(地域企業臨時支援給付金支給事業(自動車運転代行))	市内で自動車運転代行業を営む事業者の事業継続を支援するため、随伴用自動車の規模に応じて給付金を交付する。	一般会計	7	1	4	01観光振興経費—11【コロナ】観光振興事業(政策)	1,650	A1	市内運転代行事業者経営の維持に寄与できた。
110	②	シ	国	教育委員会事務局	学校教育課	就学援助認定者臨時支援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている就学援助受給世帯(準要保護世帯)を支援するために、「就学援助受給世帯臨時支援給付金」を支給する。 給付金ほか 31,802千円	一般会計	10	1	2	05教育振興事業経費—24【コロナ】就学援助認定者臨時支援給付金至急事業	31,802	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる。
111	②	シ	国	健康こども部	こども家庭課	若柳放課後児童クラブ移転改修事業	現在、利用している施設が狭く過密状態にある若柳放課後児童クラブ(若柳キッズクラブ)について、場所を移転し、新型コロナウイルス感染症の3密対策を行う。 ※民間の既存施設の一角を活用することから、動線を切り分けるため、新たに玄関を設置する。	一般会計	3	2	3	04放課後児童健全育成事業経費—12【コロナ】感染予防対策事業	5,363	A1	クラブの面積が、43.2㎡→78.75㎡と、1.8倍以上に拡大したことにより、3密対策が図られ、十分な成果が発揮されていると認められる。